

特記仕様書(重要事項説明書)

工事名： スコレーバリオ照明等改修工事

1. 施工条件明示事項について

当該工事の施工条件に関して、下記のとおり明示する。なお、下記の表に明示されていない事項及び明示の内容に疑義があるときは、発注者と協議するものとする。

明示項目	明示事項		明示事項内容及び参考
工程関係	<input checked="" type="checkbox"/>	他の工事の開始または完了の時期による影響	同一現場にて、別途工事(外壁等改修工事)の実施を予定している。各請負業者、連携を密に取り合い工事を進めること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	関係機関等との協議による施工条件	市、施設管理者、工事関係者と定期に会議を行う。
	<input checked="" type="checkbox"/>	地元自治会等との打合せ協議	近隣住民及び、近隣施設へのチラシ配布、工事看板等により十分な周知をすること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	施工期間、施工時間及び施工方法の制限	本工事は、次のとおり施設供用を行いながらの改修になるため、施設運営及び利用者へ留意し、施工を行うこと。 施設の利用時間:午前9時から午後10時(室により利用頻度に差がある) 休館日:月曜日(この日が祝日の場合はその翌日) 工事期間内の長期休館期間:7月14日～8月31日 施工にあたっては、上記休館日になるべく活用し、利用者等へ配慮のできる計画とすること。特に建物内部及び利用者出動線の支障となる玄関ポーチ部の改修については、長期休館期間を十分に活用し施工を行うこと。
用地関係	<input type="checkbox"/>	工事用地等に関する条件	
	<input type="checkbox"/>	工事前仮設道路・資機材置場用の民有地等の借地	
	<input type="checkbox"/>	工事用地等の使用終了後における復旧内容	
周辺環境・保全関係	<input checked="" type="checkbox"/>	工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策	隣接する学校の授業や公共施設の運営に影響のないよう対策を講ずること。
	<input type="checkbox"/>	工事に伴う影響が懸念される場合(家屋調査等)	
	<input type="checkbox"/>	水替え・流入防止施設	
	<input type="checkbox"/>	濁水、湧水等の処理対策	
	<input type="checkbox"/>	地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間に関する事	
安全対策関係	<input checked="" type="checkbox"/>	交通安全施設等の指定	作業範囲はバリケード等により人が侵入しないよう徹底を図ること。
	<input type="checkbox"/>	近接工事での施工方法、作業時間等の制限	
	<input checked="" type="checkbox"/>	工事関係車両等の出入り制限対策	学校施設及び文教施設が隣接しているため、登下校時間の工事関係車両出入り等については十分配慮すること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	保安施設の配置	別途工事の請負業者と打合せを密に行い適切に保安施設を配置を行うこと。
	<input type="checkbox"/>	有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策	
工事前仮設道路関係	<input type="checkbox"/>	工事前資機材等の搬入経路、使用期間等の制限	
	<input type="checkbox"/>	搬入路の使用及び使用後の処置	
	<input type="checkbox"/>	仮設道路の設置	
	<input type="checkbox"/>	一般道路の占用及び条件	
仮設関係	<input type="checkbox"/>	仮設物(仮土留、足場等)の他工事への転用もしくは兼用	
	<input type="checkbox"/>	仮設備の構造及び施工方法の指定	
	<input type="checkbox"/>	仮設備の設計条件の指定	
建設関係副産物	<input type="checkbox"/>	残土の受入及び仮置場所までの距離、時間等の処分条件	
	<input type="checkbox"/>	建設副産物の現場内での再利用及び減量化	
	<input type="checkbox"/>	建設副産物及び建設廃棄物の処理	

明示項目	明示事項		明示事項内容及び参考
障工 関事 係支	<input type="checkbox"/>	占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在	
	<input type="checkbox"/>	本体工事との重複施工・重複箇所	
地盤 係改良 関	<input type="checkbox"/>	薬液注入工法の施工	
	<input type="checkbox"/>	その他の地盤改良の施工	
	<input type="checkbox"/>	周辺環境への調査	
その他	<input checked="" type="checkbox"/>	厳守事項	工事においては、信頼・品位を損なうような言動、行動を慎み誠実な対応を心がけること。
	<input type="checkbox"/>	工事現場発生日	
	<input type="checkbox"/>	支給材料及び貸与品	
	<input checked="" type="checkbox"/>	工事用水、電力等の指定	有償とする。
	<input checked="" type="checkbox"/>	異業種間の調整	本工事が牽引するが業者間においては対等は立場で協力し合い、安全に配慮しながらスムーズな現場運営に努めること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	積算について	・適用工種：電気設備改修工事 ・共通費積算上工期(T)：5か月 ・適用単価：令和6年度
	<input checked="" type="checkbox"/>	週休2日制について	本工事は、国土交通省が指定する週休2日制適用工事(受注者希望型)であり、その取扱いに当たっては、次の運用のとおりとする。(参照：3. 週休2日制について) ・週休2日適用工事実施要領(令和7年6月1日改正：管吹市) ・管轄工事における週休2日促進工事の実施について(改定)(令和6年3月22日：国土交通省大臣官房管轄部) 【積算適用補正率…月単位の4週8休以上、改修補正率(執務並行改修)】
	<input checked="" type="checkbox"/>	公共工事設計労務単価(令和7年3月1日改訂)の運用に係る特例措置について	本工事は、『公共工事設計労務単価(令和7年3月1日改訂)の運用に係る特例措置について』の運用を適用するものとし、工事請負契約書第63条の規定に基づく請負代金額の変更の協議を請求することができることとする。

2. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

監理技術者制度運用マニュアル(平成16年3月1日国総建第315号)三-(2)-③に基づき、工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間として、下記のとおり実施するものとする。

①現場施工に着手するまでの期間

請負契約の締結の日の翌日から準備期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、発注者と協議の上、定めるものとする。

②専任を要しない期間の連絡体制、安全管理について

工事現場で実際、作業が行われていない期間においても、発注者との連絡体制の整備や必要に応じて現場の維持管理があることから、次の事項について打合せ協議簿で提出すること。

(1)電話等により確実に現場代理人又は主任技術者等と連絡が取れること

(2)緊急時(自然災害や事故等)に速やかに対応できる体制であること

専任を要しない期間であり、打合せ協議簿において協議した期間の途中であっても、上記について虚偽や抵触すると、専任を要しない期間を取消しするものとする。

③現場代理人の特例措置について

本工事において、「現場代理人の常駐義務緩和に関する適切な運用について」(国土建土161号平成23年11月)に基づき、現場着手が開始されるまでの間について、「安全管理や工程管理などの工事現場の運営・取締り等が困難なものではないこと」かつ「発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること」のいずれも満たす場合については常駐義務を緩和するものとする。ただし、緩和を可能とできる条件としては前記並びに、同指針(2)-ア～ウについて全てを満たすことが確認できる資料を打合せ協議簿等で提出すること。

3. 週休2日制について

1. 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して月単位の週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事(受注者希望方式)である。なお、通期の週休2日については、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。月単位の週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に監督職員に工事打合書等で報告するものとする。月単位の週休2日の取組を希望しない受注者は3の規定のうち月単位の週休2日にかかる内容の義務を負わない。

2. 週休2日の考え方は以下のとおりである。

- ①「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場休息の日の確保を行ったと認められる状態をいう。
- ②「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場休息を行ったと認められる状態をいう。
- ③「対象期間」とは、工事着手日(現場に継続的に常駐した最初の日)から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。
- ④「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- ⑤「現場休息」とは、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
- ⑥「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場休息日数の割合(以下「現場休息率」という。)が28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場休息を行っている状態をいう。なお、現場休息率の算定においては、現場閉所日及び降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場休息日数に含めるものとする。また、現場休息日を原則として土曜日・日曜日としない場合においては、上記の「土曜日・日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。
- ⑦「通期の4週8休以上」とは、対象期間内の現場休息率が、28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態をいう。なお、現場休息率の算定においては、現場閉所日及び降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場休息日数に含めるものとする。

3. 受注者は、工事着手前に、月単位の週休2日又は通期の週休2日の取得計画が確認できる現場休息の予定日を記載した「実施工程表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。受注者は、分離発注工事である外壁等改修工事の受注者と協力し、工事の進捗に影響が出ないよう現場休息の予定日を調整したうえで「実施工程表」等を作成する。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、受注者間で調整した「実施工程表」等を提出するものとする。監督職員が現場休息の状況を確認するために「実施工程表」等に現場休息の日を記載し、必要な都度、監督職員に提出するものとする。また、施設管理者の承諾を前提に週休2日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

4. 監督職員は、受注者が作成する現場休息の日が記載された「実施工程表」等により、対象期間内の現場休息日数を確認する。

5. 月単位の4週8休以上(現場休息率28.5%(8日/28日)以上)を前提に補正係数1.04により労務費(予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費)を次の通り補正して予定価格を作成している。

【積算適用補正率・・・月単位の4週8休以上、改修補正率(執務並行改修)】

発注者は、現場休息の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合は補正係数を1.02に変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額を変更する。なお、工事着手前に月単位の週休2日に取り組むことについて協議が整わなかった場合(受注者が月単位の週休2日の取組を希望しない場合を含む)については、速やかに請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。